

従来、日本標準産業分類の細分類8999は「他に分類されない保健及び廃棄物処理業」となっていたが、昭和59年の改訂により、8899「他に分類されない保健衛生」及び8999「他に分類されない廃棄物処理業」に分割されたため、55年表まで本部門に含まれていた「他に分類されない保健」は、昭和60年表から「8311-04～06保健衛生」に移行した。

列部門	5212-02	廃棄物処理（産業）
行部門	5212-021	廃棄物処理（産業）

（厚生省）

日本標準産業分類の中分類89「廃棄物処理業」のうち、民営事業所による活動を範囲とする。

なお、地方公共団体の委託事業を含み、自家処理分は除く。

〔品目例示〕

し尿収集・処理、ごみ収集・処理、産業廃棄物収集・処理等の活動

〔注意点〕

従来、日本標準産業分類の細分類8999は「他に分類されない保健及び廃棄物処理業」となっていたが、昭和59年の改訂により、8899「他に分類されない保健衛生」及び8999「他に分類されない廃棄物処理業」に分割されたため、55年表まで本部門に含まれていた「他に分類されない保健」は、昭和60年表から「8311-04～06保健衛生」に移行した。

## 11 商業、金融・保険、不動産

列部門	6111-01	卸売
行部門	6111-011	卸売

（通商産業省）

日本標準産業分類の中分類49～51の「卸売業」及び52「代理商、仲立業」の活動を範囲とし、その生産額は、商業卸売マージン額である。

なお、農業協同組合、漁業協同組合、水産加工業協同組合及び森林組合の行う販売事業分、農業協同組合連合会、漁業協同組合連合会、水産加工業協同組合連合会及び森林組合連合会の行う販売・購買事業分、食糧管理特別会計、アルコール専売事業特別会計、蚕糸砂糖類価格安定事業団、畜産振興事業団の活動を範囲に含む。

列部門	6112-01	小売
行部門	6112-011	小売

（通商産業省）

日本標準産業分類の中分類53～58「小売業」の活動を範囲とし、その生産額は、商業小売マージン額である。

なお、農業協同組合、漁業協同組合、水産加工業協同組合及び森林組合の行う購買事業分並びに構内売店、生活協同組合購買会の活動を含み、製造小売業のうちの製造活動部分は本部門の活動に含めずにそれぞれの製造業部門に含める。

〔注意点〕

製造小売の例：衣服小売業、菓子・パン小売業、豆腐小売業、家具小売業

列部門	6211-01	金融
行部門	6211-011	公的金融（帰属利子）
	6211-012	民間金融（帰属利子）
	6211-013	公的金融（手数料）
	6211-014	民間金融（手数料）

（大蔵省）

日本標準産業分類の中分類61「銀行・信託業」、62「農林水産金融業」、63「中小企業・庶民・住宅等特定目的金融業」から公益質屋事業、石油公団を除いたもの、64「補助的金融業、金融附帯業」、65「投資業」及び66「証券業、商品取引業」から宝くじ売りさばき業を除いたものの活動を範囲とする。

〔品目例示〕

日本銀行、都市銀行、地方銀行（第二地銀を含む）、信託銀行、長期信用銀行、在日外国銀行、郵便貯金、郵便為替、郵便振替、日本輸出入銀行、海外経済協力基金、日本開発銀行、北海道・東北開発金融公庫、沖縄振興開発金融公庫、奄美群島振興開発基金、公営企業金融公庫、農林中央金庫、信用農業協同組合連合会、信用漁業協同組合連合会、農業協同組合（信用事業）、漁業協同組合（信用事業）、農林漁業金融公庫、相互銀行、信用金庫、全国信用金庫連合会、信用協同組合、全国信用協同組合連合会、商工組合中央金庫、中小企業金融公庫、国民金融公庫、労働金庫、労働金庫連合会、住宅金融公庫、住宅金融専門会社、社会福祉・医療事業団、環境衛生金融公庫、日本私学振興財団、農林漁業信用基金、農業共済基金、漁業共済基金、短資会社、証券金融会社、中小企業信用保険金融公庫、全国信用保証基金、預金保険機構、農水産業協同組合貯金保険機構、東京中小企業投資育成特殊会社、名古屋中小企業投資育成特殊会社、大阪中小企業投資育成特殊会社、証券会社、証券投資信託委託会社、証券投資顧問会社、証券取引所

〔注意点〕

① 公的金融機関とは、中央銀行たる日本銀行、郵便貯金、資金運用部、産業投資、都市開発資金融通の4特別会計と

日本開発銀行及び日本輸出銀行の2銀行，国民金融公庫をはじめとする9公庫並びに海外経済協力基金，社会福祉・医療事業団，日本育英会である。これ以外の金融機関はすべて民間金融機関に格付けされる。

- ② 生命保険業，損害保険業が行う資金運用活動は本部門に含まれず，「6212-01生命保険」及び「6212-02損害保険」に含める。
- ③ 公益質屋事業は，45年表では政府金融機関となっているが，本来福祉サービスを提供するとみられることから，50年表以降は「8111-01，8112-01公務」に含めている。
- ④ 石油公団は，「0721-01，-011原油」に含める。
- ⑤ 宝くじ売りさばき業は，「8611-09その他の娯楽」に含める。
- ⑥ 50年表以降，金融の行部門を公的と民間に分割したのは，SNAの所得支出及び資本調達勘定の制度部門分割に整合させるとともに，産出構造の差異を明瞭にするためである。

列部門	6212-01	生命保険
行部門	6212-011	生命保険

(大蔵省)

日本標準産業分類の小分類671「生命保険業」及び細分類6811「生命保険媒介業」並びに生命保険のための小分類673「共済事業」，細分類6813「共済事業媒介代理業」及び細分類6829「その他の保険サービス業」の活動を範囲とする。

[品目例示]

生命保険，年金保険，簡易保険，郵便年金，生命保険再保険，生命保険代理店，農協共済（生命共済等），農協共済（生命共済等）の再共済・再々共済，生命保険相談所

[注意点]

- ① 簡易生命保険及び郵便年金特別会計は本部門に含め，居住者である在日外国生命保険会社（支店）も本部門に含める。
- ② 生命保険会社は純保険的サービスの生産と同時に，結合生産物として金融の附属サービスをも生み出すと考えられるので，昭和60年表において行部門に附属利子の行を設けることを検討したが，SNA解釈上設けないことになった。

列部門	6212-02	損害保険
行部門	6212-021	損害保険

(大蔵省)

日本標準産業分類の小分類672「損害保険業」，細分類6812「損害保険代理業」，細分類6821「保険料率算出団体」及び細分類6822「損害査定業」並びに損害保険のための小分類673

「共済事業」，細分類6813「共済事業媒介代理業」及び細分類6829「その他の保険サービス業」の活動を範囲とする。

[品目例示]

火災保険，地震保険，海上保険，自動車保険（自賠償，任意），盗難保険，運送保険，損害保険再保険，貿易保険，損害保険代理店，農協共済（火災共済，自動車共済等），農協共済（火災共済，自動車共済等）の再共済・再々共済

[注意点]

本部門には，政府の保険及び再保険特別会計，住宅金融公庫，中小企業信用保険公庫を含めるほか，在日外国損害保険会社を含める。

列部門	6411-01	不動産仲介・管理業
行部門	6411-011	不動産仲介・管理業

(建設省)

日本標準産業分類の小分類692「不動産代理業・仲介業」及び691「建売業，土地売買業」のうちの不動産取引の代理，仲介を行う活動及び703「不動産管理業」の活動を範囲とする。

[品目例示]

不動産の売買・貸借・交換の代理・仲介手数料，不動産管理手数料

[注意点]

- ① 建売業における建設活動は，本部門に含めず，建設部門に含める。
- ② 土地売買業の活動は，取引上の代理・仲介等の手数料のみが生産額に計上され，土地造成等に要する費用は建設部門に含める。
- ③ 昭和60年表において，定義範囲に日本標準産業分類の小分類703「不動産管理業」（日本標準産業分類において新設）を含めることに伴い部門の名称を「不動産仲介業」から「不動産仲介・管理業」に変更した。

列部門	6411-02	不動産賃貸業
行部門	6411-021	不動産賃貸業

(建設省)

日本標準産業分類の小分類701「不動産賃貸業（貸家業，貸間業を除く）」のうち，細分類7012「土地賃貸業」を除く活動の範囲とする。

[品目例示]

不動産賃貸料（貸店舗（店舗併用住宅の場合は貸店舗部分のみ），貸ビル，貸倉庫等）

[変更点]

部門の名称を昭和60年表の「6411-02, -021不動産賃貸料」から「6411-02, -021不動産賃貸業」に変更。

〔注意点〕

- ① 店舗併用住宅の住宅部分の賃貸料は、「6421-01住宅賃貸料」に含める。
- ② 昭和55年表から、本部門の概念から「各産業が投入した自己所有物（住宅を除く）の維持経費によって把握される仮設部分」を除外した。

列部門	6421-01	住宅賃貸料
行部門	6421-011	住宅賃貸料

(建設省)

貸家、貸間及び持家等、すべての住宅の使用によって生ずるサービスを範囲とし、その生産額は、住宅の所有の如何を問わず、家計の使用するすべての住宅及び店舗併用住宅の住居部分の賃貸料に相当するものとする。

すなわち、日本標準産業分類の小分類702「貸家業、貸間業」の活動のほか、持家、給与住宅については「帰属家賃」も含む。

## 12 運輸

列部門	7111-01	鉄道旅客輸送
行部門	7111-011	鉄道旅客輸送（JR）
	7111-012	鉄道旅客輸送（除JR）

(運輸省)

日本標準産業分類の中分類40「鉄道業」のうち鉄道旅客輸送の活動を範囲とする。

なお、鉄道業の行う鉄道輸送以外の事業及び車両修理等兼業部門は、アクティビティに従って、それぞれの部門に格付けされる。

〔品目例示〕

JR、公・民営の鉄道、軌道、地下鉄道、モノレール鉄道、無軌条電車、鋼索鉄道、索道の旅客輸送

〔変更点〕

昭和60年表の列・行部門「7111-01国有鉄道（除国電旅客）、-011国有鉄道（国電以外の旅客）」、「7112-01, -011国有鉄道（国電旅客）」及び「7113-01地方鉄道・軌道、-011地方鉄道・軌道（旅客）」を統合。

〔注意点〕

- ① 鉄道業の車両・駅構内等における広告料及び物品販売、公衆電話、自動ロッカー等の営業料は、本部門の生産額には含めない。

- ② 「バス」等その他の輸送機関における車内及び構内営業等も同様の扱いとする。

列部門	7112-01	鉄道貨物輸送
行部門	7112-011	鉄道貨物輸送

(運輸省)

日本標準産業分類の中分類40「鉄道業」のうち鉄道貨物輸送の活動を範囲とする。

〔品目例示〕

JR、公・民営の鉄道、軌道、地下鉄道、モノレール鉄道、無軌条電車、鋼索鉄道、索道の貨物輸送

〔変更点〕

昭和60年表の列・行部門「7111-01国有鉄道（除国電旅客）、-012国有鉄道（貨物）」及び「7113-01地方鉄道・軌道、-012地方鉄道・軌道（貨物）」を統合。

列部門	7121-01	バス
行部門	7121-011	バス

(運輸省)

日本標準産業分類の中分類41「道路旅客運送業」のうち細分類4112「一般乗用旅客自動車運送業」及び小分類414「旅客軽車両運送業」を除いた活動を範囲とする。

なお、地方公共団体等が行うバス輸送も本部門の活動の範囲とする。

〔品目例示〕

乗合バス業、貸切バス業、特定旅客自動車運送業の旅客輸送

列部門	7121-02	ハイヤー・タクシー
行部門	7121-021	ハイヤー・タクシー

(運輸省)

日本標準産業分類の細分類4112「一般乗用旅客自動車運送業」及び小分類414「旅客軽車両運送業」の活動を範囲とする。

〔品目例示〕

ハイヤー・タクシー等の旅客輸送

列部門	7122-01	道路貨物輸送
行部門	7122-011	道路貨物輸送

(運輸省)

日本標準産業分類の中分類42「道路貨物運送業」のうち小